



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <https://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 敦士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,159	5.5	476		611		626	
2024年3月期中間期	11,806	8.1	247		228		90	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 163百万円 (%) 2024年3月期中間期 473百万円 (106.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	99.39	
2024年3月期中間期	14.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	31,626	11,562	36.6
2024年3月期	33,202	11,808	35.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,562百万円 2024年3月期 11,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		13.00	13.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	5.4	100	81.5	170		300		47.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,353,454 株	2024年3月期	6,353,454 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	49,225 株	2024年3月期	49,210 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,304,237 株	2024年3月期中間期	6,304,656 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年11月14日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、工作機械関連事業、部品加工関連事業が共に減少したことにより11,159百万円(前年同期比5.5%減)となりました。損益につきましては、営業損失は476百万円(前年同期は営業利益247百万円)となり、経常損失は611百万円(前年同期は経常利益228百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は626百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益90百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、国内向け売上は増加したものの、北米地域において米国大統領選を控えた投資決定遅れ等の影響により売上が落ち込んだことから、売上高は5,230百万円(前年同期比7.5%減)となり、セグメント損失(営業損失)は532百万円(前年同期は営業損失124百万円)となりました。

部品加工関連事業部門におきましては、主要顧客における生産調整等の影響により、売上高は5,894百万円(前年同期比3.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、新規案件の生産準備に伴うコスト増加もあり30百万円(前年同期比91.1%減)となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸業により売上高は35百万円(前年同期と同額)となり、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少し31,626百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が994百万円、現金及び預金が945百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少し20,063百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が613百万円、短期借入金が445百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し11,562百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失626百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は36.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績及び最近の業績動向を勘案し、2024年8月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正と工作機械事業黒字化に向けた取り組みおよび希望退職者募集に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	3,454
受取手形及び売掛金	3,348	2,970
電子記録債権	1,502	1,281
商品及び製品	2,590	2,859
仕掛品	3,738	2,744
原材料及び貯蔵品	2,362	2,297
その他	208	400
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	18,142	15,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,608	2,629
機械装置及び運搬具(純額)	3,495	4,087
土地	7,392	7,392
その他(純額)	1,249	1,194
有形固定資産合計	14,745	15,303
無形固定資産		
その他	76	60
無形固定資産合計	76	60
投資その他の資産		
その他	179	213
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	177	211
固定資産合計	14,999	15,575
繰延資産	60	51
資産合計	33,202	31,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344	1,360
電子記録債務	1,747	1,133
短期借入金	4,835	4,390
未払法人税等	81	61
賞与引当金	436	441
関係会社清算損失引当金	10	9
その他	2,495	2,540
流動負債合計	10,951	9,937
固定負債		
社債	2,040	1,640
長期借入金	3,765	3,810
退職給付に係る負債	2,392	2,417
資産除去債務	40	40
その他	2,204	2,217
固定負債合計	10,441	10,125
負債合計	21,393	20,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
利益剰余金	2,789	2,080
自己株式	△71	△71
株主資本合計	7,359	6,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	1,106	1,532
退職給付に係る調整累計額	△327	△290
その他の包括利益累計額合計	4,449	4,912
純資産合計	11,808	11,562
負債純資産合計	33,202	31,626

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,806	11,159
売上原価	9,825	9,965
売上総利益	1,980	1,194
販売費及び一般管理費	1,732	1,671
営業利益又は営業損失(△)	247	△476
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	0	0
受取クレーム補償金	2	6
為替差益	28	—
その他	16	17
営業外収益合計	67	34
営業外費用		
支払利息	67	82
為替差損	—	64
その他	18	23
営業外費用合計	86	169
経常利益又は経常損失(△)	228	△611
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	243	△611
法人税、住民税及び事業税	125	37
法人税等調整額	27	△22
法人税等合計	152	15
中間純利益又は中間純損失(△)	90	△626
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	90	△626

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	90	△626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	347	426
退職給付に係る調整額	34	36
その他の包括利益合計	383	463
中間包括利益	473	△163
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	473	△163
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	243	△611
減価償却費	631	611
社債発行費償却	5	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息及び社債利息	70	88
為替差損益(△は益)	20	△20
有形固定資産廃棄損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,119	620
棚卸資産の増減額(△は増加)	△628	544
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,250	△697
未収消費税等の増減額(△は増加)	211	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	30
契約負債の増減額(△は減少)	△482	62
未払金の増減額(△は減少)	6	△220
その他	△50	△75
小計	798	394
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	△69	△88
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366	△421
無形固定資産の取得による支出	△9	△1
定期預金の預入による支出	△25	△54
定期預金の払戻による収入	—	61
その他	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	400
短期借入金の返済による支出	△2,967	△600
長期借入れによる収入	600	400
長期借入金の返済による支出	△602	△600
社債の発行による収入	1,367	—
社債の償還による支出	△260	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△81	△81
その他	△55	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,116	△954
現金及び現金同等物の期首残高	4,493	4,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,484	3,263

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,654	6,115	11,770	35	11,806	—	11,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	—	229	—	229	△229	—
計	5,884	6,115	12,000	35	12,035	△229	11,806
セグメント利益又は損失(△)	△124	346	222	24	247	—	247

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,230	5,894	11,124	35	11,159	—	11,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	—	459	—	459	△459	—
計	5,689	5,894	11,583	35	11,619	△459	11,159
セグメント利益又は損失(△)	△532	30	△501	24	△476	—	△476

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。